



### 港湾の郊外移転

#### Taking the port out of the city

チリの主要港において、都市の混雑を解消し既存港湾を拡張するため、新たな開発の取り組みが行われたことについて、Michael Mackey が報告する。

チリの主要港であるバルパライソ港は、他の多くの港湾と同じく、近年の貿易の拡大により、港湾関連用地が逼迫している。市の中心部に位置するこの港湾は、貨物量やクルーズ船の寄港が増加しているだけでなく、古くからある街なかにおいて交通渋滞が増え続けている。

昨年、バルパライソ港において、920 万トンの貨物と 85 万 TEU のコンテナが取り扱われ、今年是对前年比 10~15% 増加すると予想されている。当港湾における主要輸出品目として、果物、ワイン、食料品の他、銅を中心とした金属類が挙げられる。

港湾の拡張計画を考えるにあたり、港湾当局である Empresa Portuaria Valparaiso (EPV) において争点となっていたのは、港湾が都市中心部に位置することであった。一等地にある港湾関連用地に集中するトラックが増え続けており、アクセス方法について見直す必要があった。EPV が直面している問題は、観光業界で名声を得ている

この賑やかな町を縦横無尽に走るトラックの動きを抑える方法を見つけることであった。

当局は、観光都市の再生の原動力として開発を成し遂げたバルセロナ等、同様の事情を抱えながら拡張に成功した他の港湾に着目した。

そして、ZEAL(zona de extension de apoyo logistico, or logistical support extension zone) と称する物流センターが開発されることとなり、バルパライソ港の埠頭を往来する貨物車両の受入や検査等が可能な設備が整備された。



港湾から11km内陸の位置に、540台ものトラックが受入可能な施設が開発され、セキュリティーゲートや34の税関、検疫用プラットフォームを有しており、トラック運転手はこれらの施設を通過後、港に向かうこととなった。

輸出入の一連の作業はZEALで行われることとなり、Natural Customs Service社やAgricultural and Livestock Service社等の輸出入業者や米国農業省は臨海部から移転し、本社(本部)をZEALに置いている。

EPVの総支配人Harald Jaegerは、“我々の視点では、ZEALの手法はパイオニアであると考えている。我々は、港外で全ての物流を体系づけて操作し、全ての港湾関連用地を保管にのみ割くことができる。”と話す。

ZEALは1月に供用して以来、多くの貨物を受け入れており、次第に増加している。チリの青果物を取り扱う輸出事業者が最初に利用してから徐々に利用者が増え、先月から全ての輸出入業者がZEALを利用して事業を行っている。

この成功は、他の港湾に影響を及ぼすEPVは信じている。他国、特に都心部に港湾が近いアジア諸国の模範に成りうるのではないか。

当局の算定によると、トラックの駐車スペースが15%広くなり、貨物の積み下ろしを待つトラックの遅れが30%削減された。

EPVの物流マネジメントチーフFranco Gandolfoは、“今日、沿岸部に船舶を係留できる空間は少なく、荷役活動ができる土地が十分でない。この理由は、ターミナルが船舶書類の作成を含む貨物の積載準備を行う産業施設としての役割を担っていることにある。”と述べている。

世界遺産の指定を受けたが、厳しい交通渋滞や大気汚染の問題を抱えるバルパライソにおいて、その対応策の策定は緊急の課題であった。Daniel Vergaraバルパライソ税関地域局長は、大型トラック除去に関する便益は大きく計りきれないくらいだと述べた。

優れた構想はこの事業の一部に過ぎないとEPVは話し、ZEALの仕事も重要であると確信していると述べた。港湾の職員は、ZEALを空間とその利用の問題に対するよく設計・計画された解決策としてではなく、技術的な手段として見る傾向がある。

この実施は、優れた構想が空間をどの様に体系化するだけではなく、その運用が行われる政治的背景に関するものでもあるということを示している。港湾は、それ自身が都市の一部であり、他の経済活動団体がこの計画から利益を得ていることを承知しており、EPV は共通の基盤や解決策を見いだすために、近隣の人々と連携することを決めた。

選定された舞台は、公共や民間サービスの利用者と提供者が集うバルパライソ港の物流フォーラム－FOLOAP－であった。

また別の場において、EPV は、市に影響を与えるかもしれない課題について議論する際に理事会に市長を招聘することにより、市との連携を制度化した。これにより、一層重要な発展の土台が築かれ、プエルトバロンで都市再生を目的とする旧施設の再開発を行うための港湾の長期計画が承認された。EPV は年内にもプロジェクトに着手する予定である。

建設の第一段階においては約1億ドルが投資され、港湾は 1,500 人の臨時雇用を創出されると想定している。開発完了後には 2,500 人の常時雇用を創出できると見積もっている。

第二段階においては、ホテルや会議場、大学、医療センター、マリーナ、それから事務所やレストラン用の屋上施設・海のある風景を楽しめる各種商業施設を備えた 500 戸のアパートの建設が計画されている。港湾活動を中断することなく工事を進め、そしてこの設計はこの場所の海港との結びつきを反映させると EPV は話している。

20ha の面積を有するプエルトバロンは、永久に一般開放され、地方在住者や旅行者にとっても魅力的なものとなるように計画された、新しい活発なウォーターフロントを創造することになる。約 60%の陸地が一般開放される予定である。

150 万人以上の人々が訪れたと EPV が推定しているプロムナードの整備により、ウォーターフロントは開業している。港湾当局は、市がまだほとんど知らない、高い都市としての価値を有する地域の全ての変革の始まりが待ち遠しい状況である。

(抄訳者: 近畿地方整備局 港湾事業課 是松 恭介)  
(校閲: 五洋建設株式会社 常務執行役員 大内 久夫)